

新型コロナウイルス感染症に伴う市内実態調査結果

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症について、令和2年2月14日に札幌市内で初めて感染者が確認されたが、その後も長期に渡り、継続して感染者が発生している状況である。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、消費活動の停滞等が生じており、本市経済に深刻な影響が生じている。

今後、市内事業者等の状況を把握することにより、経済対策等を官民一体となって効果的に行うため、実態調査を実施した。

2 調査の概要

(1) 実施期間・実施方法

実施期間：令和2年5月12日（火）～同年5月26日（火）

実施方法：

札幌市公式ホームページへの回答によるアンケート調査。

札幌商工会議所及び業界団体の協力を得て、市内事業者等への周知により実施。

(2) 調査対象

札幌商工会議所及び業界団体に関係する市内事業者等 約15,000社

※同一事業者等が複数団体に関係ある場合は、対象数に重複があります

(3) 項目

- ・ 経営状況
- ・ 売上高（生産高）
- ・ 資金繰り
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、これまで行った対策・対応
- ・ 新型コロナウイルス感染終息後、行う予定の対応
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活用している（活用した）行政や中小企業支援機関などの支援策
- ・ 行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策

(4) 回答数

有効回答 834社

(5) 備考

令和2年3月に同様の調査対象で緊急調査を実施（以下「前回調査」という。）。前回調査の結果は、市公式HPに掲載している。

（URL：<https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/keizai/yobo.html>）

3 調査結果

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営状況について

ア 令和2年3月～4月の経営状況

令和2年3月～4月の経営状況が「悪化している」「やや悪化している」と回答した事業者等が63.4%となった。(表1)。

前回調査結果(令和2年2月の経営状況)と比較すると、「悪化している」「やや悪化している」と回答した事業者等の割合(49.4%)から14.0%増加している。

業種別(回答数が10社以上)の割合で見ると、宿泊業、飲食サービス業、は、無回答を除き、全ての事業者等が「悪化している」「やや悪化している」と回答している。また、建設業等の一部の業種を除き、各業種において5割以上の事業者等が「悪化している」「やや悪化している」と回答する結果となった。(表2)

【表1 令和2年3月～4月の経営状況 回答結果(全業種計)】

回答項目	回答数(N=834)	(参考)前回調査結果 2月の経営状況
悪化している	36.3%(303件)	25.6%
やや悪化している	27.1%(226件)	23.8%
変わらない	32.6%(272件)	46.0%
やや好転している	2.2%(18件)	2.9%
好転している	0.7%(6件)	0.7%
無回答	1.1%(9件)	0.9%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表2 令和2年3月～4月の経営状況 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数(N)	悪化して いる	やや悪化 している	変わらな い	やや好転 している	好転して いる	無回答	
全業種	834	36.3%	27.1%	32.6%	2.2%	0.7%	1.1%	
業 種 別 (回 答 数 1 0 以 上)	建設業	263	9.9%	31.6%	56.7%	1.1%	0.4%	0.4%
	製造業	58	39.7%	32.8%	19.0%	1.7%	5.2%	1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	17.4%	34.8%	47.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	32	34.4%	25.0%	21.9%	12.5%	6.3%	0.0%
	運輸業、郵便業	16	68.8%	6.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業	70	44.3%	35.7%	15.7%	4.3%	0.0%	0.0%
	小売業	36	69.4%	19.4%	2.8%	8.3%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	26.1%	30.4%	43.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	8.5%	32.2%	55.9%	3.4%	0.0%	0.0%
	宿泊業	34	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
	飲食サービス業	40	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	75.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	33	33.3%	39.4%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	111	55.0%	21.6%	18.0%	1.8%	0.0%	3.6%	

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

イ 令和2年3月～4月の経営状況に与えた具体的な影響(懸念)

(1)アにおいて、「悪化している」「やや悪化している」と回答した事業者等のうち、経営状況に与えた具体的な影響(懸念)としては、前回調査と同様、「製品・サービスの受注・売上減少」と回答した事業者等が最も高かった。(表3)

業種別(回答数が10社以上)の割合で見ると、宿泊業において「消費マインドの悪化に伴う客数減少」と回答した事業者等の割合が、その他の業種において「製品・サービスの受注・売上減少」と回答した事業者等の割合が最も高かった。(表4)

【表3 経営に与えた具体的な影響(懸念) 回答結果(全業種計)】

回答項目(複数回答可)	回答数(N=529)	(参考)前回調査結果
製品・サービスの受注・売上減少	77.7%(411件)	74.6%
従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	46.5%(246件)	33.3%
消費マインドの悪化に伴う客数減少	41.8%(221件)	46.6%
従業員の休暇取得等に伴う人手不足による販売・生産活動の停滞	12.3%(65件)	14.5%
サプライチェーンへの打撃による納期遅れ	10.0%(53件)	11.2%
自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コスト増	4.3%(23件)	5.0%
その他	13.2%(70件)	15.5%
無回答	0.4%(2件)	0.5%

※ 構成比は、複数回答のため100%とにならない。

【表4 経営に与えた具体的な影響(懸念) 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数(N)	製品・サービスの受注・売上減少	自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コスト増	従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増	サプライチェーンへの打撃による納期遅れ	消費マインドの悪化に伴う客数減少	従業員の休暇取得等に伴う人手不足による販売・生産活動の停滞	その他	無回答	
全業種	529	77.7%	4.3%	46.5%	10.0%	41.8%	12.3%	13.2%	0.4%	
業種別 (回答数10以上)	建設業	109	58.7%	8.3%	49.5%	12.8%	23.9%	19.3%	16.5%	0.0%
	製造業	42	95.2%	4.8%	40.5%	14.3%	19.0%	4.8%	9.5%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	50.0%	16.7%	50.0%	8.3%	25.0%	8.3%	25.0%	0.0%
	情報通信業	19	94.7%	0.0%	10.5%	10.5%	15.8%	5.3%	10.5%	0.0%
	運輸業、郵便業	12	100.0%	0.0%	58.3%	0.0%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%
	卸売業	56	96.4%	5.4%	51.8%	26.8%	41.1%	12.5%	8.9%	0.0%
	小売業	32	93.8%	3.1%	62.5%	28.1%	78.1%	6.3%	9.4%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13	61.5%	15.4%	38.5%	0.0%	38.5%	15.4%	30.8%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	24	58.3%	4.2%	50.0%	0.0%	20.8%	29.2%	12.5%	4.2%
	宿泊業	33	69.7%	0.0%	57.6%	0.0%	84.8%	3.0%	12.1%	0.0%
飲食サービス業	40	77.5%	2.5%	47.5%	0.0%	75.0%	10.0%	17.5%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	18	88.9%	0.0%	61.1%	5.6%	61.1%	11.1%	11.1%	0.0%	
医療、福祉	24	75.0%	4.2%	50.0%	12.5%	50.0%	8.3%	8.3%	4.2%	
サービス業(他に分類されないもの)	85	82.4%	1.2%	32.9%	1.2%	32.9%	8.2%	11.8%	0.0%	

※ 構成比は、複数回答のため100%とにならない。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上高（生産高）について

ア 令和2年3月の売上高（生産高）

令和2年3月の売上高（生産高）が「減少している」と回答した事業者等が46.8%となった。（表5）

業種別（回答数が10社以上）の割合で見ると、宿泊業、飲食サービス業で、「減少している」と回答した事業者等の割合が9割を超えた。一方、建設業、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業等、「横ばい」「増加している」と回答した事業者等の割合が5割を超える業種もあった。（表6）

令和2年3月の売上高（生産高）について、前年同月（平成31年3月）比では、全業種合計で20.3%の減少となった。

業種別（回答数が10社以上）の割合で見ると、特に宿泊業が前年同月比から売上高（生産高）が7割以上減少となった。（表7）

【表5 令和2年3月の売上高（生産高）回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数 (N=834)
減少している	46.8% (390件)
横ばい	41.7% (348件)
増加している	7.7% (64件)
無回答	3.8% (32件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表6 令和2年3月の売上高（生産高）回答結果（主な業種別の割合）】

	回答数	減少している	横ばい	増加している	無回答	
全業種	834	46.8%	41.7%	7.7%	3.8%	
業 種 別 （ 回 答 数 1 0 以 上 ）	建設業	263	25.1%	67.3%	5.3%	2.3%
	製造業	58	50.0%	29.3%	17.2%	3.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	17.4%	56.5%	13.0%	13.0%
	情報通信業	32	40.6%	34.4%	25.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	16	62.5%	25.0%	6.3%	6.3%
	卸売業	70	57.1%	31.4%	8.6%	2.9%
	小売業	36	72.2%	11.1%	8.3%	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	23	43.5%	47.8%	8.7%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	25.4%	64.4%	6.8%	3.4%
	宿泊業	34	91.2%	5.9%	0.0%	2.9%
	飲食サービス業	40	97.5%	2.5%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	65.0%	10.0%	5.0%	20.0%
	医療、福祉	33	60.6%	27.3%	3.0%	9.1%
	サービス業（他に分類されないもの）	111	59.5%	28.8%	9.0%	2.7%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表7 令和2年3月の売上高（生産高）増減率（前年同月比）回答結果（主な業種別の割合）】

	回答数 (N)	前年度増減率
全業種	803	▲20.3%
業 種 別 （ 回 答 数 1 0 以 上 ）	建設業	253 ▲8.2%
	製造業	56 ▲16.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 ▲6.8%
	情報通信業	32 ▲5.9%
	運輸業、郵便業	16 ▲36.3%
	卸売業	68 ▲16.5%
	小売業	34 ▲31.8%
	不動産業、物品賃貸業	23 ▲11.7%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	57 ▲9.5%
	宿泊業	33 ▲71.2%
	飲食サービス業	40 ▲53.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20 ▲42.5%
	医療、福祉	31 ▲17.1%
	サービス業（他に分類されないもの）	107 ▲30.7%

イ 令和2年4月の売上高（生産高）

令和2年4月の売上高（生産高）が「減少している」と回答した事業者等が55.3%となった。（表8）

業種別（回答数が10社以上）の割合で見ると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業で、「減少している」と回答した事業者等の割合が9割を超えた。（表9）

令和2年4月の売上高（生産高）について、前年同月（平成31年4月）比では、全業種合計で26.1%の減少となった。

業種別（回答数が10社以上）の割合で見ると、特に宿泊業が約85%、飲食サービス業が約68%売上高（生産高）が前年同月比で減少となった。（表10）

【表8 令和2年4月の売上高（生産高）回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数 (N=834)
減少している	55.3% (461件)
横ばい	35.7% (298件)
増加している	4.7% (39件)
無回答	4.3% (36件)

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表9 令和2年4月の売上高（生産高）回答結果（主な業種別の割合）】

	回答数	減少している	横ばい	増加している	無回答	
全業種	834	55.3%	35.7%	4.7%	4.3%	
業種別（回答数10以上）	建設業	263	32.7%	61.2%	3.4%	2.7%
	製造業	58	62.1%	25.9%	12.1%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	43.5%	34.8%	0.0%	21.7%
	情報通信業	32	53.1%	25.0%	18.8%	3.1%
	運輸業、郵便業	16	75.0%	18.8%	0.0%	6.3%
	卸売業	70	68.6%	24.3%	7.1%	0.0%
	小売業	36	75.0%	8.3%	5.6%	11.1%
	不動産業、物品賃貸業	23	52.2%	39.1%	8.7%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	30.5%	61.0%	5.1%	3.4%
	宿泊業	34	97.1%	0.0%	0.0%	2.9%
	飲食サービス業	40	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	33	66.7%	15.2%	0.0%	18.2%
	サービス業（他に分類されないもの）	111	67.6%	24.3%	3.6%	4.5%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表10 令和2年4月の売上高（生産高）増減率（前年同月比）回答結果（主な業種別の割合）】

	回答数(N)	前年度増減率	
全業種	801	▲26.1%	
業種別（回答数10以上）	建設業	255	▲10.9%
	製造業	56	▲22.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	▲13.2%
	情報通信業	30	▲9.3%
	運輸業、郵便業	16	▲44.4%
	卸売業	69	▲23.9%
	小売業	34	▲35.6%
	不動産業、物品賃貸業	23	▲20.4%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	58	▲11.9%
	宿泊業	33	▲85.2%
	飲食サービス業	40	▲68.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	▲56.0%
	医療、福祉	30	▲21.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	104	▲39.0%

ウ 令和2年5月の売上高（生産高）の見通し

令和2年5月の売上高（生産高）の見通しが「減少する見通し」と回答した事業者等が60.6%と最も高かった。（表11）

業種別（回答数が10社以上）の割合でみると、宿泊業、飲食サービス業において、「減少する見通し」と回答した事業者等の割合が9割を超えている。（表12）

令和2年5月の売上高（生産高）の見通しについて、前年同月比では、全業種合計で29.4%の減少となった。

業種別（回答数が10社以上）の割合でみると、特に宿泊業が約89%、飲食サービス業が約75%、売上高（生産高）が前年同月比から減少する見通しとなった。（表13）

【表11 令和2年5月の売上高（生産高）の見通し 回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数（N=834）
減少する見通し	60.6%（505件）
横ばいの見通し	31.5%（263件）
増加する見通し	3.6%（30件）
無回答	4.3%（36件）

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表12 令和2年5月の売上高（生産高）の見通し回答結果（主な業種別の割合）】

		回答数 (N)	減少する 見通し	横ばいの 見通し	増加する 見通し	無回答
全業種		834	60.6%	31.5%	3.6%	4.3%
業 種 別 （ 回 答 数 1 0 以 上 ）	建設業	263	42.6%	53.2%	2.3%	1.9%
	製造業	58	67.2%	20.7%	10.3%	1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	39.1%	47.8%	0.0%	13.0%
	情報通信業	32	56.3%	18.8%	15.6%	9.4%
	運輸業、郵便業	16	81.3%	12.5%	0.0%	6.3%
	卸売業	70	74.3%	20.0%	4.3%	1.4%
	小売業	36	75.0%	8.3%	8.3%	8.3%
	不動産業、物品賃貸業	23	65.2%	30.4%	4.3%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	33.9%	61.0%	3.4%	1.7%
	宿泊業	34	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%
	飲食サービス業	40	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	75.0%	5.0%	0.0%	20.0%
	医療、福祉	33	66.7%	24.2%	0.0%	9.1%
サービス業（他に分類されないもの）	111	74.8%	17.1%	3.6%	4.5%	

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表 13 令和2年5月の売上高（生産高）の見通し増減率（前年同月比）回答結果（主な業種別の割合）】

		回答数 (N)	前年度増減率
全業種		806	▲29.4%
業 種 別 （ 回 答 数 1 0 以 上 ）	建設業	254	▲13.4%
	製造業	56	▲26.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	▲11.5%
	情報通信業	31	▲15.8%
	運輸業、郵便業	16	▲41.3%
	卸売業	70	▲24.0%
	小売業	36	▲42.5%
	不動産業、物品賃貸業	23	▲28.7%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	56	▲14.1%
	宿泊業	33	▲89.1%
	飲食サービス業	40	▲75.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	▲53.0%
	医療、福祉	31	▲24.2%
サービス業（他に分類されないもの）	106	▲44.0%	

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰りについて

令和2年4月～5月の資金繰りについては、「どちらでもない」と回答した事業者等が60.1%と最も高かった。

前回調査結果（令和2年2月～3月の資金繰り）と比較すると、「苦しい」との回答割合が5.2%増加し、「どちらでもない」と回答した事業者等の割合が6.6%減少した。（表14）

業種別（回答数が10社以上）の割合で見ると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、小売業等において、「苦しい」と回答した事業者等の割合が半数を超えている。（表15）

【表 14 令和2年4～5月の資金繰り 回答結果（全業種計）】

回答項目	回答数 (N=834)	(参考)前回調査結果 2～3月の資金繰り
苦しい	32.3% (269件)	27.1%
どちらでもない	60.1% (501件)	66.7%
楽である	5.3% (44件)	4.2%
無回答	2.4% (20件)	2.1%

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【表15 令和2年4～5月の資金繰り 回答結果(主な業種別の割合)】

		回答数 (N)	苦しい	どちらでもない	楽である	無回答
全業種		834	32.3%	60.1%	5.3%	2.4%
業 種 別 (回 答 数 1 0 以 上)	建設業	263	12.2%	81.4%	4.9%	1.5%
	製造業	58	24.1%	65.5%	8.6%	1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	17.4%	69.6%	0.0%	13.0%
	情報通信業	32	9.4%	71.9%	15.6%	3.1%
	運輸業、郵便業	16	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%
	卸売業	70	24.3%	68.6%	7.1%	0.0%
	小売業	36	58.3%	41.7%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	21.7%	78.3%	0.0%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	13.6%	79.7%	5.1%	1.7%
	宿泊業	34	88.2%	8.8%	0.0%	2.9%
	飲食サービス業	40	92.5%	7.5%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	60.0%	30.0%	5.0%	5.0%
	医療、福祉	33	51.5%	36.4%	6.1%	6.1%
サービス業(他に分類されないもの)	111	49.5%	40.5%	7.2%	2.7%	

※ 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策・対応について

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行った対策・対応について、「消毒やマスク着用等の飛沫感染・接触感染防止対策」と回答した事業者等が97.1%で、ほとんどの事業者が感染防止対策に取り組んでいた。(表16)

【表16 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策・対応 回答結果(主な業種別の割合)】

		回答数 (N)	消毒や マスク 着用等 の飛沫 感染・ 接触感 染防止 対策	換気や 行列間 隔の工 夫等の 3つの 密(密 閉・密 集・密 接)の 防止策	客数減 少等 (北海 道によ る休業 要請を 除く) に伴う 臨時休 業・時 短営業	北海道 による 休業要 請に伴 う臨時 休業・ 時短営 業	従業員 の積極 的な時 差出勤	テレ ワーク の積極 的な活 用	新型コ ロナウ イルス 感染に 関連す る休暇 ・休業 の積極 的な取 得推奨	新たな 販売方 法の開 拓	新製 品・商 品の開 発	BCP (事業 継続計 画)の 策定	その他	特になし	無回答
全業種		834	97.1%	81.9%	22.5%	26.0%	43.0%	37.4%	44.5%	13.9%	7.7%	9.7%	6.0%	0.8%	0.2%
業 種 別 (回 答 数 1 0 以 上)	建設業	263	98.9%	86.7%	8.7%	15.2%	35.7%	30.8%	42.6%	3.4%	0.8%	7.6%	3.8%	1.1%	0.0%
	製造業	58	98.3%	70.7%	8.6%	20.7%	36.2%	41.4%	37.9%	10.3%	13.8%	12.1%	15.5%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	100.0%	65.2%	4.3%	17.4%	26.1%	8.7%	17.4%	8.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
	情報通信業	32	93.8%	90.6%	3.1%	6.3%	68.8%	90.6%	34.4%	6.3%	12.5%	6.3%	3.1%	3.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	16	100.0%	81.3%	31.3%	18.8%	50.0%	31.3%	68.8%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業	70	95.7%	85.7%	20.0%	24.3%	64.3%	42.9%	50.0%	15.7%	10.0%	10.0%	7.1%	1.4%	0.0%
	小売業	36	97.2%	83.3%	58.3%	52.8%	30.6%	25.0%	41.7%	41.7%	13.9%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	95.7%	73.9%	21.7%	30.4%	60.9%	30.4%	30.4%	8.7%	8.7%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	93.2%	76.3%	8.5%	13.6%	64.4%	69.5%	49.2%	6.8%	3.4%	15.3%	6.8%	1.7%	0.0%
	宿泊業	34	100.0%	91.2%	55.9%	47.1%	41.2%	20.6%	61.8%	50.0%	11.8%	8.8%	5.9%	0.0%	0.0%
	飲食サービス業	40	92.5%	77.5%	77.5%	95.0%	20.0%	7.5%	32.5%	42.5%	25.0%	7.5%	7.5%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	95.0%	80.0%	75.0%	50.0%	20.0%	35.0%	45.0%	20.0%	10.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	33	100.0%	84.8%	24.2%	12.1%	27.3%	21.2%	45.5%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	111	96.4%	75.7%	28.8%	27.9%	45.9%	43.2%	51.4%	17.1%	10.8%	9.9%	6.3%	0.0%	1.8%	

※ 構成比は、複数回答のため100%とならない。

(5) 新型コロナウイルス感染終息後の対策・対応について

新型コロナウイルス感染終息後の対策・対応について、「広報活動の強化」「新たな販売方法の開拓」と回答した事業者等の割合が3割を超えた。(表17)

【表17 新型コロナウイルス感染が収束した際、今後行う見込みの対策・対応 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数(N)	広報活動の強化	新たな販売方法の開拓	新製品・商品の開発	生産性向上に資する設備投資等	その他	特にない	無回答		
全業種	834	31.8%	34.4%	18.5%	18.9%	8.4%	32.4%	1.1%		
業種別 (回答数)	建設業	263	21.7%	14.1%	3.8%	22.1%	7.2%	51.0%	0.8%	
	製造業	58	24.1%	50.0%	46.6%	19.0%	6.9%	20.7%	0.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	8.7%	17.4%	0.0%	8.7%	8.7%	60.9%	8.7%	
	情報通信業	32	18.8%	46.9%	43.8%	15.6%	6.3%	28.1%	0.0%	
	運輸業、郵便業	16	62.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
	卸売業	70	28.6%	58.6%	25.7%	20.0%	10.0%	12.9%	0.0%	
	小売業	36	47.2%	55.6%	30.6%	25.0%	2.8%	19.4%	0.0%	
	不動産業、物品賃貸業	23	34.8%	26.1%	13.0%	21.7%	8.7%	30.4%	0.0%	
	10以上)	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	28.8%	20.3%	3.4%	23.7%	11.9%	35.6%	1.7%
	宿泊業	34	61.8%	82.4%	35.3%	11.8%	5.9%	8.8%	0.0%	
以上)	飲食サービス業	40	55.0%	62.5%	35.0%	22.5%	2.5%	17.5%	0.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	20	55.0%	65.0%	55.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%	
	医療、福祉	33	39.4%	12.1%	3.0%	12.1%	9.1%	24.2%	9.1%	
	サービス業(他に分類されないもの)	111	37.8%	36.0%	23.4%	10.8%	15.3%	28.8%	0.9%	

※ 構成比は、複数回答のため100%とならない。

(6) 活用した行政や中小企業支援機関などの支援策

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活用している(活用した)行政や中小企業支援機関などの支援策について、約6割の事業者が札幌市の融資制度を活用しているという結果となった。また、助成金・給付金制度としては、国の持続化給付金や雇用調整助成金を活用している事業者の割合がそれぞれ約2割となった。(表18~19)

【表18 活用した行政や中小企業支援機関などの主な支援策 回答結果(全業種計)】

回答項目(複数回答可)	回答数(N=834)
札幌市融資制度	59.4%(495件)
札幌市以外の融資制度	24.0%(200件)
持続化給付金	18.8%(157件)
雇用調整助成金	18.8%(157件)
小学校休業等対応助成金	10.1%(84件)
休業協力・感染リスク低減支援金	7.3%(61件)
特になし	52.0%(434件)

※ 構成比は、複数回答のため100%とならない。

【表 19 活用した行政や中小企業支援機関などの支援策 回答結果 (主な業種別の割合)】

	回答数 (N)	札幌市 新型コロナ ウイルス 対応資金【札 幌市】	札幌市 新型コロナ ウイルス 緊急資金【札 幌市】	融資制 度【国、 金融機 関等】	事業者 向けワ ンス トップ 相談窓 口【札 幌市】	経営相 談窓口 【国、 道、経 済団体 等】	雇用調 整助成 金【厚 生労働 省】	小学校 休業等 対応助 成金【厚生 労働 省】	個人向 け緊急 小口資 金等の 特例【社会 福祉協 議会】	持続化 給付金 【経済 産業 省】	休業協 力・感 染リス ク低減 支援金 【北海 道・札 幌市】	その他	特になし	無回答	
全業種	834	11.8%	59.4%	24.0%	2.4%	1.7%	18.8%	10.1%	1.1%	18.8%	7.3%	3.2%	52.0%	2.8%	
業 種 別 (回 答 数 1 0 以 上)	建設業	263	4.9%	75.7%	15.2%	0.4%	0.0%	6.8%	3.4%	0.0%	9.1%	0.0%	1.1%	72.6%	2.3%
	製造業	58	10.3%	62.1%	20.7%	3.4%	3.4%	15.5%	10.3%	1.7%	8.6%	0.0%	6.9%	53.4%	5.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	4.3%	82.6%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	73.9%	13.0%
	情報通信業	32	3.1%	62.5%	21.9%	0.0%	3.1%	12.5%	9.4%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	59.4%	0.0%
	運輸業、郵便業	16	18.8%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%	43.8%	25.0%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	18.8%	6.3%
	卸売業	70	11.4%	68.6%	24.3%	1.4%	2.9%	14.3%	7.1%	1.4%	12.9%	2.9%	2.9%	58.6%	1.4%
	小売業	36	16.7%	38.9%	33.3%	2.8%	0.0%	27.8%	8.3%	0.0%	36.1%	19.4%	5.6%	27.8%	5.6%
	不動産業、物品賃貸業	23	13.0%	56.5%	34.8%	0.0%	0.0%	17.4%	4.3%	0.0%	8.7%	8.7%	8.7%	56.5%	4.3%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	5.1%	64.4%	18.6%	0.0%	0.0%	5.1%	11.9%	0.0%	13.6%	1.7%	3.4%	62.7%	1.7%
	宿泊業	34	32.4%	26.5%	35.3%	5.9%	0.0%	58.8%	44.1%	5.9%	29.4%	20.6%	2.9%	5.9%	0.0%
	飲食サービス業	40	30.0%	32.5%	62.5%	5.0%	2.5%	47.5%	12.5%	5.0%	67.5%	55.0%	2.5%	10.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	40.0%	25.0%	35.0%	10.0%	0.0%	40.0%	20.0%	5.0%	55.0%	30.0%	10.0%	15.0%	0.0%
	医療、福祉	33	15.2%	51.5%	21.2%	3.0%	3.0%	21.2%	18.2%	0.0%	6.1%	9.1%	3.0%	48.5%	3.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	111	14.4%	45.9%	30.6%	5.4%	5.4%	31.5%	12.6%	0.9%	34.2%	8.1%	4.5%	34.2%	2.7%	

※ 構成比は、複数回答のため100%とにならない。

(7) 行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策について、「新型コロナウイルス感染終息後における需要喚起策」と回答した事業者等の割合が51.7%と最も高かった。続いて、「休業協力・感染リスク低減支援金の早期の給付」(40.2%)、「従業員休業等に伴う補償」(35.0%)の回答割合が高くなっている。(表20~21)

【表 20 行政や中小企業支援機関などに期待する主な支援策 回答結果 (全業種計)】

回答項目 (複数回答可)	回答数 (N=834)
新型コロナウイルス感染終息後における需要喚起策	51.7% (572件)
休業協力・感染リスク低減支援金の早期の給付	40.2% (525件)
従業員の休業等に伴う補償	35.0% (437件)
持続化給付金の早期の給付	32.0% (249件)
拡充された融資制度の維持	30.0% (178件)
テレワークや時差出勤導入支援	24.7% (103件)

※ 構成比は、複数回答のため100%とにならない。

【表21 行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策 回答結果(主な業種別の割合)】

	回答数 (N)	休業協 力・感 染リス ク低減 支援金 の早期 の給付	持続化 給付金 の早期 の給付	特別定 額給付 金の早 期の給 付	拡充さ れた融 資制度 の維持	設備投 資や販 路開拓 支援	テレ ワーク や時差 出勤導 入支援	従業員 休業等 に伴う 補償	BCP 策 定支援	新型コ ロナウ イルス 感染終 息後 におけ る需要 喚起策	その他	特になし	無回答	
全業種	834	40.2%	32.0%	22.3%	30.0%	22.8%	24.7%	35.0%	8.8%	51.7%	3.6%	12.4%	1.6%	
業 種 別 (回 答 数 1 0 以 上)	建設業	263	40.7%	19.0%	16.7%	25.1%	18.3%	22.1%	30.0%	7.2%	46.4%	1.5%	19.8%	2.3%
	製造業	58	36.2%	34.5%	27.6%	32.8%	34.5%	20.7%	27.6%	5.2%	55.2%	3.4%	12.1%	1.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	47.8%	21.7%	17.4%	21.7%	17.4%	17.4%	30.4%	13.0%	26.1%	0.0%	21.7%	8.7%
	情報通信業	32	25.0%	21.9%	18.8%	37.5%	34.4%	31.3%	21.9%	9.4%	59.4%	6.3%	9.4%	0.0%
	運輸業、郵便業	16	31.3%	25.0%	25.0%	43.8%	31.3%	25.0%	50.0%	18.8%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	卸売業	70	37.1%	27.1%	18.6%	31.4%	15.7%	35.7%	34.3%	14.3%	54.3%	0.0%	10.0%	1.4%
	小売業	36	44.4%	58.3%	25.0%	27.8%	33.3%	13.9%	33.3%	8.3%	61.1%	8.3%	2.8%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	26.1%	26.1%	17.4%	39.1%	13.0%	13.0%	21.7%	4.3%	65.2%	13.0%	43.5%	4.3%
	学術研究サービス業、専門・技術サービス業	59	30.5%	25.4%	22.0%	25.4%	20.3%	54.2%	32.2%	11.9%	45.8%	1.7%	1.7%	0.0%
	宿泊業	34	50.0%	50.0%	41.2%	26.5%	26.5%	11.8%	55.9%	5.9%	76.5%	2.9%	0.0%	0.0%
	飲食サービス業	40	80.0%	62.5%	40.0%	35.0%	32.5%	2.5%	37.5%	7.5%	52.5%	10.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	20	60.0%	55.0%	35.0%	55.0%	55.0%	20.0%	60.0%	5.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	33	30.3%	27.3%	0.0%	33.3%	21.2%	15.2%	45.5%	12.1%	33.3%	12.1%	9.1%	3.0%
サービス業(他に分類されないもの)	111	36.0%	47.7%	27.9%	30.6%	18.0%	26.1%	42.3%	7.2%	52.3%	4.5%	9.9%	0.9%	

※ 構成比は、複数回答のため100%とならない。